



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月8日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート 上場取引所 東
 コード番号 3850 URL http://www.intra-mart.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山義人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 鈴木誠 TEL 03-5549-2823
 定時株主総会開催予定日 2026年6月18日 配当支払開始予定日 2026年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	14,656	23.9	1,381	150.3	1,414	135.9	914	168.0
2025年3月期	11,829	27.8	551	46.6	599	49.2	341	△2.5

(注) 包括利益 2026年3月期 907百万円 (165.3%) 2025年3月期 342百万円 (△2.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	187.81	—	16.6	14.0	9.4
2025年3月期	70.19	—	6.8	6.7	4.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 7百万円 2025年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	10,996	5,877	53.4	1,206.45
2025年3月期	9,272	5,117	55.2	1,051.70

(参考) 自己資本 2026年3月期 5,877百万円 2025年3月期 5,117百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	915	△929	△169	2,067
2025年3月期	1,393	△1,200	△215	2,251

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	170	49.9	3.4
2026年3月期	—	0.00	—	66.00	66.00	321	35.1	5.8
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	75.00	75.00		35.1	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	△1.1	1,450	5.0	1,486	5.0	1,040	13.7	213.52

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	4,955,000株	2025年3月期	4,955,000株
2026年3月期	83,417株	2025年3月期	88,646株
2026年3月期	4,869,984株	2025年3月期	4,862,842株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	11,935	26.5	1,367	162.1	1,392	154.4	783	131.4
2025年3月期	9,437	17.7	521	78.3	547	71.9	338	72.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	160.95	—
2025年3月期	69.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	10,233		5,572		54.5		1,143.87	
2025年3月期	8,447		4,936		58.4		1,014.52	

(参考) 自己資本 2026年3月期 5,572百万円 2025年3月期 4,936百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(連結貸借対照表に関する注記)	13
(連結損益及び包括利益計算書に関する注記)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進を背景にIT投資は底堅く推移いたしました。一方で、先行き不透明な経済環境の影響等もあり、企業の投資判断には慎重さも見られました。

このような環境のもと、当社グループは、「①ローコード開発ツールの充実とシェア拡大」「②業務アプリケーションのターゲット市場を拡大」「③クラウド・サブスクリプションへの転換」「④ビジネス変革全般のサポート強化」の重点施策を推進してまいりました。

「① ローコード開発ツールの充実とシェア拡大」として、主力製品である「intra-mart」の機能強化を継続するとともに、パートナー企業との連携強化によりエコシステムの拡大を推進いたしました。AI技術の活用については、業務データの活用を前提とした取り組みを進め、業務の自動化や品質・効率の向上に資する機能の高度化に取り組みました。また、内製開発において安全性に配慮しつつ生成AIを活用したローコードアプリケーションの利用環境の整備を進めるとともに、開発プロセスの効率化や開発サイクルの短縮に取り組みました。これにより、開発生産性の向上及びコスト低減に寄与いたしました。

「② 業務アプリケーションのターゲット市場を拡大」及び「③クラウド・サブスクリプションへの転換」として、iGrafXとの協業により、AIと人が協調する自律的な業務プロセスの実現を目指した領域において共同開発を開始いたしました。これにより、業務プロセスの高度化に向けた取り組みが進みました。また、「intra-mart Procurement Cloud」において、Amazon Businessとのシステム連携を開始し、業務の効率化及び内部統制の強化に資する環境の整備を進めました。経費精算、調達・購買、営業支援等の周辺業務アプリケーションへの展開を推進するとともに、業務プロセスの標準化及び効率化への対応を強化いたしました。さらに、サブスクリプション型ビジネスへの転換が進み、ストック型収益の積み上がりが進展いたしました。

「④ ビジネス変革全般のサポート強化」として、顧客企業のDX推進に向け、業務プロセスの標準化及び効率化を支援するとともに、現場部門における内製化の推進を支援いたしました。また、業務改革の検討段階からシステム導入、運用までを一貫して支援する体制の強化に取り組みました。さらに、ユーザーコミュニティであるIMUG（intra-mart User Group）の活動を通じて顧客間の情報共有を促進しており、会員基盤は着実に拡大いたしました。

この結果、売上高14,656,789千円（前期比23.9%増）、営業利益1,381,058千円（前期比150.3%増）、経常利益1,414,973千円（前期比135.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益914,637千円（前期比168.0%増）となりました。

事業セグメント別の業績は、次のとおりです。

(イ) ソフトウェア事業

ソフトウェア事業におきましては、新規販売についてサブスクリプション型ライセンスやクラウド型サービスを中心とした提供への転換が着実に進展したことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は6,283,033千円（前期比19.7%増）となりました。

(ロ) サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、前年度から継続している長期大型案件が順調に進捗したことに加え、受注が堅調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は8,373,755千円（前期比27.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、10,996,051千円となり、前連結会計年度末に比べ1,723,528千円、18.6%の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

(イ) 流動資産

流動資産は、売掛金が増加したことにより、7,107,011千円となり、前連結会計年度末に比べ1,986,434千円、38.8%増加となりました。

(ロ) 固定資産

固定資産は、投資有価証券が減少したことにより、3,889,040千円となり、前連結会計年度末に比べ262,906千円、6.3%の減少となりました。

(ハ) 流動負債

流動負債は、買掛金が増加したことにより、4,176,598千円となり、前連結会計年度末に比べ931,184千円、28.7%増加となりました。

(ニ) 固定負債

固定負債は、主に退職給付に係る負債が増加したことにより、942,154千円となり、前連結会計年度末に比べ32,981千円、3.6%増加しました。

(ホ) 純資産

純資産は、利益剰余金が増加したことにより、5,877,299千円となり、前連結会計年度末に比べ759,361千円、14.8%増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ184,440千円減少し、当連結会計年度末には、2,067,106千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は915,020千円で、前連結会計年度末に比べ478,736千円減少しました。

これは主に、売上債権が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は929,830千円で、前連結会計年度末に比べ270,353千円減少しました。

これは主に、関係会社株式の売却による収入及び投資有価証券の償還による収入が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は169,905千円で、前連結会計年度末に比べ45,334千円減少しました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が、減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

事業環境については、生産性向上や競争力強化等を背景に、DX化及びAI活用に対する企業ニーズの拡大が継続するものと見込まれる一方、外部環境の変化や競争の激化等により、不透明な状況が続くものと想定されます。

このような状況のもと、当社グループは、「顧客との“共創”に基づいた高い“成長”の実現、より大きな“信頼”の獲得」をスローガンとした新たな中期経営戦略（2026～2028年度）を策定いたしました。

中期経営戦略においては、カスタマーサクセスを起点としたビジネスモデルの強化、AIを活用した収益性の高いビジネス構造の確立、並びに社員の成長と社会的信頼を生む企業ブランドの醸成に注力してまいります。

また、中期経営戦略の初年度にあたる2026年度におきましては、当該戦略の着実な推進に向けた基盤整備及び各種施策の実行に取り組んでまいります。

以上により、通期業績の見通しにつきましては、売上高14,500百万円（前期比1.1%減）、営業利益1,450百万円（前期比5.0%増）、経常利益1,486百万円（前期比5.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,040百万円（前期比13.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,519,987	2,336,373
売掛金	1,523,971	3,297,109
契約資産	663,045	908,996
棚卸資産	8,022	7,572
その他	405,550	556,959
流動資産合計	5,120,576	7,107,011
固定資産		
有形固定資産		
建物	363,008	364,068
減価償却累計額	△128,515	△152,871
建物(純額)	234,492	211,196
工具、器具及び備品	158,826	164,752
減価償却累計額	△107,764	△119,284
工具、器具及び備品(純額)	51,062	45,467
有形固定資産合計	285,555	256,664
無形固定資産		
ソフトウェア	1,624,645	1,725,960
ソフトウェア仮勘定	709,988	645,356
のれん	235,600	158,319
その他	674	72
無形固定資産合計	2,570,908	2,529,708
投資その他の資産		
投資有価証券	335,094	184,007
敷金及び保証金	277,020	312,597
長期前払費用	119,706	100,960
退職給付に係る資産	—	1,644
繰延税金資産	563,661	503,457
投資その他の資産合計	1,295,482	1,102,667
固定資産合計	4,151,946	3,889,040
資産合計	9,272,523	10,996,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	557,465	1,200,265
未払金	205,029	225,721
未払法人税等	194,835	359,988
未払消費税等	93,804	243,452
契約負債	1,580,354	1,744,562
賞与引当金	263,349	276,524
役員退職慰労引当金	217,248	—
その他	133,326	126,082
流動負債合計	3,245,413	4,176,598
固定負債		
退職給付に係る負債	794,292	826,297
資産除去債務	114,879	115,856
固定負債合計	909,172	942,154
負債合計	4,154,585	5,118,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	670,372
利益剰余金	3,999,325	4,743,640
自己株式	△320,250	△299,912
株主資本合計	5,086,587	5,852,856
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	31,633	32,022
その他有価証券評価差額金	△283	635
退職給付に係る調整累計額	—	△8,215
その他の包括利益累計額合計	31,350	24,442
純資産合計	5,117,937	5,877,299
負債純資産合計	9,272,523	10,996,051

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	11,829,406	14,656,789
売上原価	7,226,172	9,070,374
売上総利益	4,603,233	5,586,415
販売費及び一般管理費	4,051,504	4,205,356
営業利益	551,729	1,381,058
営業外収益		
受取利息	1,525	2,583
受取配当金	2,143	4,544
協賛金収入	21,220	22,690
持分法による投資利益	22,579	7,681
助成金収入	—	4,725
為替差益	—	473
その他	1,861	2,372
営業外収益合計	49,329	45,070
営業外費用		
支払利息	97	—
固定資産除却損	0	6,655
為替差損	1,055	—
ゴルフ会員権評価損	—	4,499
営業外費用合計	1,153	11,155
経常利益	599,906	1,414,973
特別損失		
減損損失	81,580	—
関係会社株式売却損	—	6,028
投資有価証券償還損	—	696
特別損失合計	81,580	6,724
税金等調整前当期純利益	518,325	1,408,248
法人税、住民税及び事業税	217,756	430,083
法人税等調整額	△40,740	63,528
法人税等合計	177,016	493,611
当期純利益	341,309	914,637
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	341,309	914,637
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,023	388
その他有価証券評価差額金	△237	919
退職給付に係る調整額	—	△8,215
その他の包括利益合計	785	△6,907
包括利益	342,094	907,730
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	342,094	907,730

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	738,756	668,756	3,847,656	△362,887	4,892,282
当期変動額					
剰余金の配当			△169,909		△169,909
親会社株主に帰属する当期純利益			341,309		341,309
自己株式の取得				△76	△76
自己株式の処分			△19,730	42,712	22,981
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	151,668	42,636	194,305
当期末残高	738,756	668,756	3,999,325	△320,250	5,086,587

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30,610	△46	30,564	4,922,847
当期変動額				
剰余金の配当				△169,909
親会社株主に帰属する当期純利益				341,309
自己株式の取得				△76
自己株式の処分				22,981
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,023	△237	785	785
当期変動額合計	1,023	△237	785	195,090
当期末残高	31,633	△283	31,350	5,117,937

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	738,756	668,756	3,999,325	△320,250	5,086,587
当期変動額					
剰余金の配当			△170,322		△170,322
親会社株主に帰属する当期純利益			914,637		914,637
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		1,616		20,348	21,964
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	1,616	744,314	20,337	766,268
当期末残高	738,756	670,372	4,743,640	△299,912	5,852,856

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	為替換算調整勘定	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	31,633	△283	-	31,350	5,117,937
当期変動額					
剰余金の配当					△170,322
親会社株主に帰属する当期純利益					914,637
自己株式の取得					△10
自己株式の処分					21,964
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	388	919	△8,215	△6,907	△6,907
当期変動額合計	388	919	△8,215	△6,907	759,361
当期末残高	32,022	635	△8,215	24,442	5,877,299

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	518,325	1,408,248
減価償却費	845,907	1,036,068
減損損失	81,580	—
のれん償却額	77,280	77,280
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	163,731	20,008
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△1,644
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,904	△217,248
受取利息及び受取配当金	△3,668	△6,616
支払利息	97	—
持分法による投資損益 (△は益)	△22,579	△7,681
為替差損益 (△は益)	△133	124
固定資産除却損	0	6,655
ゴルフ会員権評価損	—	4,499
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	6,028
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	696
売上債権の増減額 (△は増加)	98,792	△1,773,138
契約資産の増減額 (△は増加)	△420,739	△245,951
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21	450
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,139	633,758
未払金の増減額 (△は減少)	13,587	20,097
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39,861	149,979
契約負債の増減額 (△は減少)	283,048	164,208
その他	△185,136	△87,515
小計	1,466,890	1,188,311
利息及び配当金の受取額	3,668	6,616
利息の支払額	△97	—
持分法適用会社からの配当金の受取額	1,200	2,600
法人税等の支払額	△110,610	△282,507
法人税等の還付額	32,705	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,393,757	915,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,889	△6,741
無形固定資産の取得による支出	△1,140,986	△1,033,005
定期預金の預入による支出	△604	△826
敷金及び保証金の差入による支出	△12,270	△40,077
敷金の回収による収入	567	—
関係会社株式の取得による支出	△5,000	—
関係会社株式の売却による収入	—	50,820
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,200,184	△929,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△45,428	—
自己株式の取得による支出	△76	△10
配当金の支払額	△169,736	△169,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,240	△169,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,191	275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,475	△184,440
現金及び現金同等物の期首残高	2,272,022	2,251,547
現金及び現金同等物の期末残高	2,251,547	2,067,106

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)NTTデータIMジェイエスピー

(株)BiXiコンサルティング

NTTデータイントラマートソフトウェア系統(上海)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

(株)サザンクロスシステムズ

MBP SMARTEC(株)

(株)BBSマネージドサービス

(2) 前連結会計年度まで持分法関連適用会社でありました協立システム開発(株)は、保有株式売却に伴い持分法適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NTTデータイントラマートソフトウェア系統(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

商品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4年～15年

工具器具及び備品 3年～10年

② 無形固定資産

無形固定資産(ソフトウェアを除く)については定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却方法は次のとおりです。

・市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

・自社利用のソフトウェア

見込利用可能期間(概ね5年以内)に基づく定額法によっております。ただし、この内サービス提供に用いる自社利用のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込有効期間(概ね5年以内)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、国内連結子会社の一部は、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

当社は企業年金基金制度の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を発生翌連結会計年度から定額法により費用処理又は当連結会計年度で一括費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間について

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、4～6年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券	122,511千円	75,944千円

※2. 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
商品	8,022千円	7,572千円

(連結損益及び包括利益計算書に関する注記)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
従業員給与手当	1,206,209千円	1,224,005千円
賞与引当金繰入額	111,573	135,449
業務委託費	784,064	760,447
退職給付費用	128,026	33,649
のれん償却額	77,280	77,280

※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	106,533千円	217,802千円

※3. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－千円	△11,996千円
組替調整額	－	－
法人税等及び税効果調整前	－	△11,996
法人税等及び税効果額	－	3,781
退職給付に係る調整額	－	△8,215
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△360千円	1,376千円
組替調整額	－	－
法人税等及び税効果調整前	△360	1,376
法人税等及び税効果額	122	△456
その他有価証券評価差額金	△237	919
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,023	388
その他の包括利益合計	785	△6,907

※ 4. 減損損失

前連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
本社（東京都港区）	クラウド型ソリューション提供のための自社利用ソフトウェア	ソフトウェア	57,595千円
		ソフトウェア仮勘定	23,984千円
合計			81,580千円

事業用資産については、主にサービスを提供する単位を基準にグルーピングを行っております。サービス提供に用いる一部のソフトウェア及びソフトウェア仮勘定については、収益性が低下したこと等に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前割引率8.1%で割り引いて算定しております。使用価値については、取締役会で承認された事業計画を基礎として見積りを行った将来キャッシュ・フローの割引現在価値としています。

このうち、クラウド型ソリューション提供のための自社利用ソフトウェアの減損損失は81,580千円であります。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,955,000	—	—	4,955,000
計	4,955,000	—	—	4,955,000
自己株式				
普通株式	100,439	29	11,822	88,646
計	100,439	29	11,822	88,646

(注) 普通株式の自己株式数の増加29株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式数の減少11,822株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	169,909	35円	2024年3月31日	2024年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年6月19日 定時株主総会	普通株式	170,322	利益剰余金	35円	2025年3月31日	2025年6月20日

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,955,000	—	—	4,955,000
計	4,955,000	—	—	4,955,000
自己株式				
普通株式	88,646	403	5,632	83,417
計	88,646	403	5,632	83,417

(注) 普通株式の自己株式数の増加403株は、譲渡制限付株式報酬制度対象者の退職に伴う無償取得400株及び単元未満株式の買取3株による増加であります。

普通株式の自己株式数の減少5,632株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年6月19日 定時株主総会	普通株式	170,322	35円	2025年3月31日	2025年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2026年6月18日 定時株主総会	普通株式	321,524	利益剰余金	66円	2026年3月31日	2026年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	2,519,987千円	2,336,373千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△268,440	△269,266
現金及び現金同等物	2,251,547	2,067,106

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に本部を置き、各本部は担当する事業について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、「ソフトウェア事業」及び「サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア事業」は、Webシステム基盤を構築するためのパッケージソフトウェア「intra-mart」製品の販売（年間利用型ライセンスの提供を含む）、保守及びクラウドサービス「Accel-Mart」の提供を行っております。「サービス事業」は、主に「intra-mart」製品を利用したWebシステム構築に関するコンサルティング、システム開発及び教育研修を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

セグメント負債は、最高経営意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、使用されておられません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	ソフトウェア事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,246,838	6,582,568	11,829,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,218	11,404	19,623
計	5,255,056	6,593,973	11,849,029
セグメント利益	1,022,316	877,240	1,899,556
セグメント資産	4,045,533	4,073,380	8,118,913
その他の項目			
減価償却費	653,197	93,545	746,742
のれん償却額	25,439	51,841	77,280

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	ソフトウェア事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,283,033	8,373,755	14,656,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,049	7,505	15,555
計	6,291,083	8,381,260	14,672,344
セグメント利益	1,665,804	1,113,580	2,779,385
セグメント資産	4,411,604	5,682,742	10,094,346
その他の項目			
減価償却費	804,780	128,870	933,650
のれん償却額	25,439	51,841	77,280

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,849,029	14,672,344
セグメント間取引消去	△19,623	△15,555
連結財務諸表の売上高	11,829,406	14,656,789

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,899,556	2,779,385
セグメント間取引消去	△54,134	△65,816
全社費用 (注)	△1,293,692	△1,332,509
連結財務諸表の営業利益	551,729	1,381,058

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,118,913	10,094,346
全社資産 (注)	1,153,610	901,705
連結財務諸表の資産合計	9,272,523	10,996,051

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社費用		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	746,742	933,650	99,164	102,418	845,907	1,036,068

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソフトウェア事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	5,246,838	6,582,568	11,829,406

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高		合計
	ソフトウェア事業	サービス事業	
一般財団法人関東電気保安協会	6,336	1,480,002	1,486,338

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	ソフトウェア事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	6,283,033	8,373,755	14,656,789

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高		合計
	ソフトウェア事業	サービス事業	
一般財団法人関東電気保安協会	85,252	2,515,840	2,601,093

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	ソフトウェア事業	サービス事業	合計
減損損失	81,580	—	81,580

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	ソフトウェア事業	サービス事業	合計
減損損失	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	ソフトウェア事業	サービス事業	合計
のれん	105,997	129,603	235,600

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	ソフトウェア事業	サービス事業	合計
のれん	80,557	77,761	158,319

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,051.70円	1,206.45円
1株当たり当期純利益	70.19円	187.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	341,309	914,637
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益 (千円)	341,309	914,637
期中平均株式数 (千株)	4,862	4,869

(重要な後発事象)

該当事項はありません。